

2009年8月21日

2010年3月期 第1四半期 事業説明会

代表取締役社長
久芳 徹夫

京セラ株式会社

2010年3月期 第1四半期 決算要約

(単位:億円)

前期第1四半期比 (前年同期比)	2009年3月期 第1四半期 (2008/4~6)		2010年3月期 第1四半期 (2009/4~6)		増減 金額	増減率 (%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)		
売上高	3,318	100.0	2,254	100.0	-1,064	-32.1
営業利益	280	8.4	-56	-2.5	-336	—
税引前四半期純利益	369	11.1	7	0.3	-362	-98.1
当社株主に帰属する 四半期純利益	220	6.6	-5	-0.2	-225	—

前期第4四半期比 (前四半期比)	2009年3月期 第4四半期 (2009/1~3)		2010年3月期 第1四半期 (2009/4~6)		増減 金額	増減率 (%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)		
売上高	2,260	100.0	2,254	100.0	-6	-0.3
営業利益	-238	—	-56	-2.5	+182	—
税引前四半期純利益	-264	—	7	0.3	+271	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	-273	—	-5	-0.2	+268	—

前四半期比:デジタルコンシューマ機器用部品の需要増とコスト低減により利益改善

2010年3月期 業績予想 (2009年4月27日公表)

(単位:億円)

	2009年3月期 実績		2010年3月期 予想		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	11,286	100.0	10,400	100.0	-7.8
営業利益	434	3.8	440	4.2	1.3
税引前当期純利益	560	5.0	570	5.5	1.8
当社株主に帰属する 四半期純利益	295	2.6	340	3.3	15.2
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	157.23	—	185.26	—	17.8
設備投資額	631	5.6	430	4.1	-31.8
減価償却費	838	7.4	680	6.5	-18.8
研究開発費	659	5.8	580	5.6	-12.0
平均為替レート	対ドル:101円	対ユーロ:143円	対ドル:92円	対ユーロ:123円	
為替の変動による 影響額(前期比)	売上高	-910億円		-780億円	
	税引前 当期純利益	-230億円		-240億円	

(注)2010年3月期 予想の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、2010年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均発行済株式数を用いて算出しています。

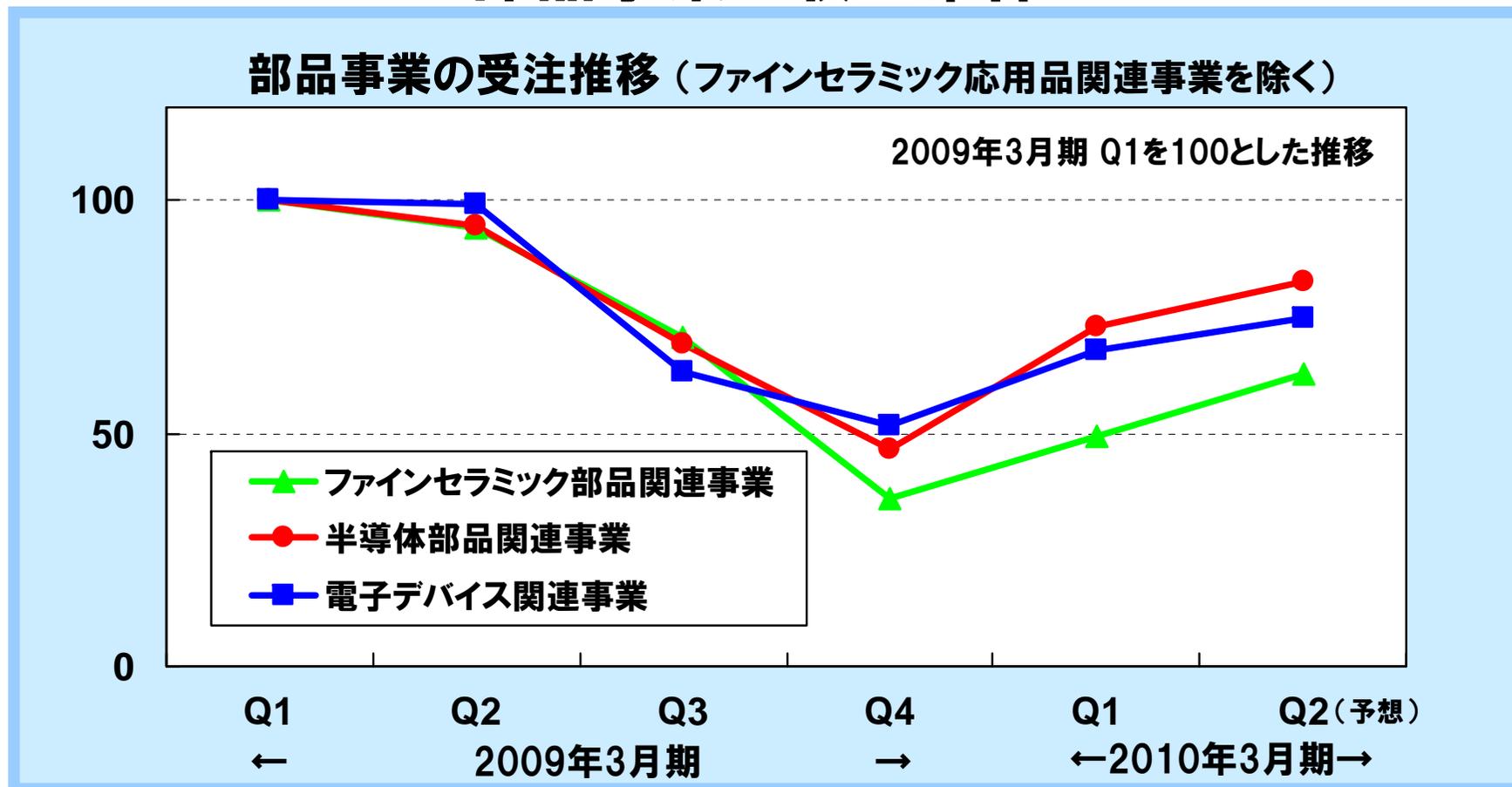
2010年3月期 業績予想達成のための重点課題

1. 部品事業の収益確保

2. 通信機器関連事業の収益改善

3. 環境・エネルギー市場での事業拡大
ー ソーラーエネルギー事業の展開 ー

部品事業の収益確保

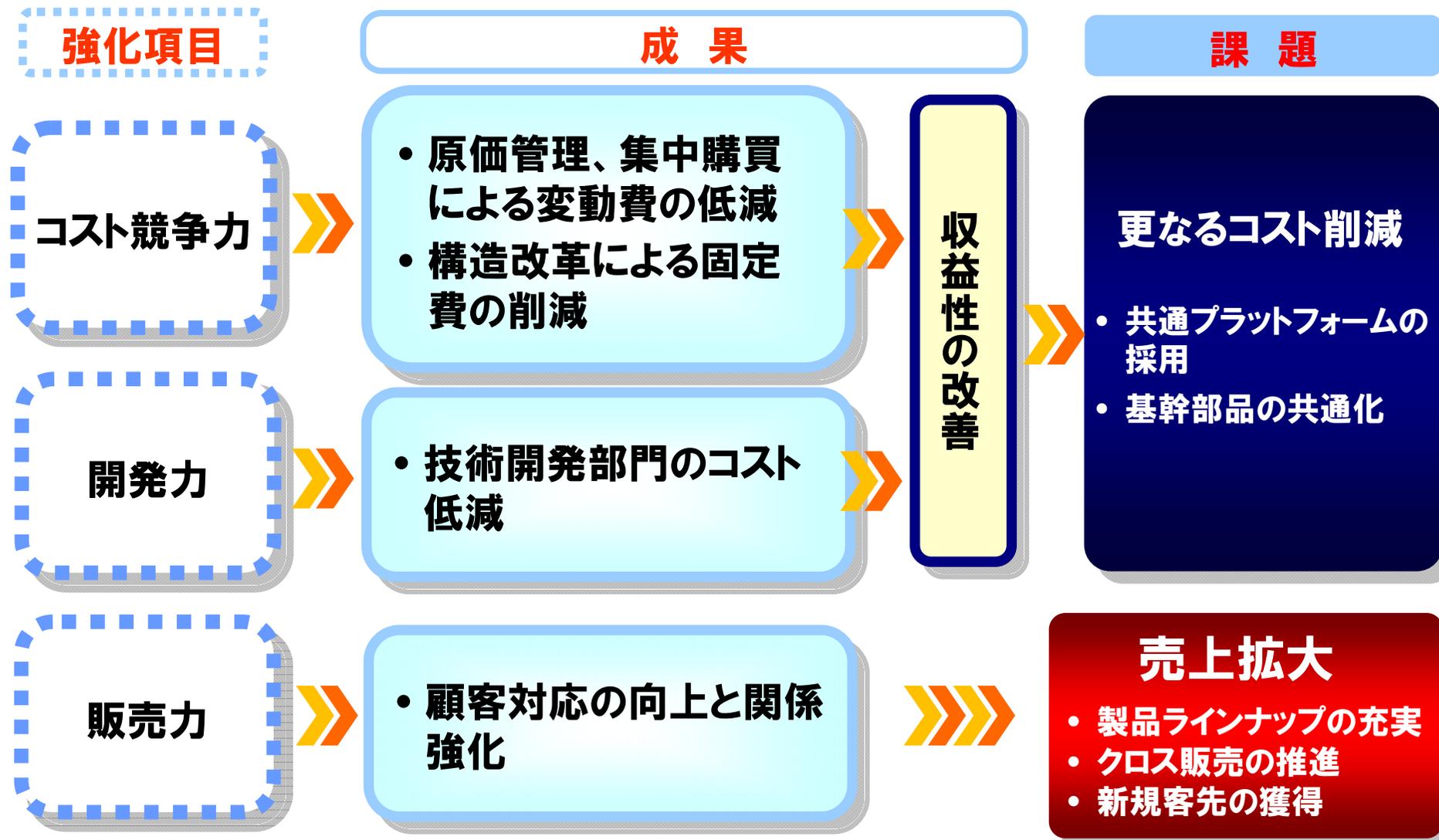


迅速な増産対応
 人員の配置転換による
 生産体制の最適化

原価低減
 コストダウンと生産性の改善

通信機器関連事業の収益改善（1）

— 2010年3月期第1四半期の成果と今後の課題 —



通信機器関連事業の収益改善（２）

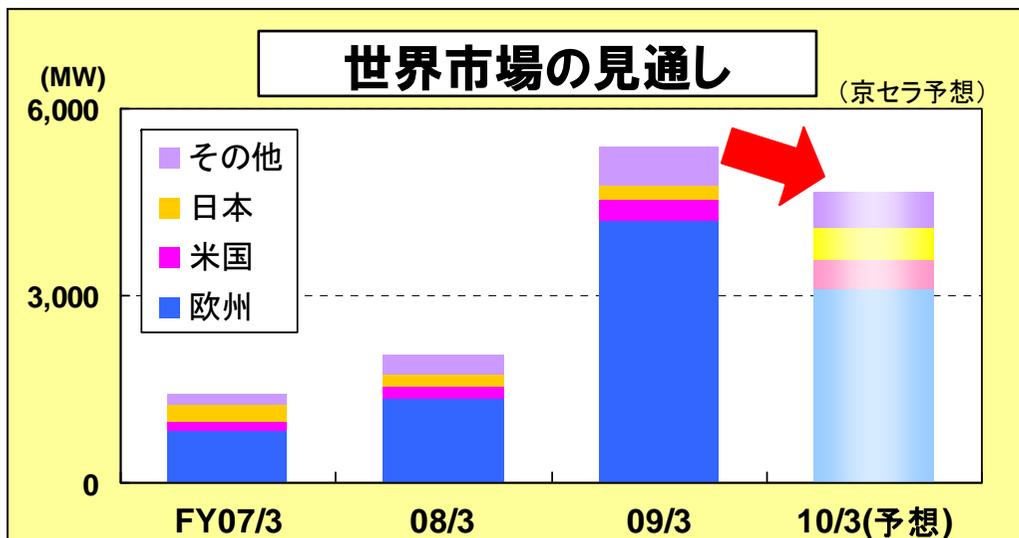
－ 売上拡大 －

		2010年3月期		
		Q1	Q2	下期予想
携帯電話端末	国内	 misora	 K002	 K003
	3モデル			
海外	 SCP2700	 M1400(Laylo)		
2モデル				
通信システム機器	PHS	 WX331KC	 LIZ LISA	
1モデル				
	WiMAX	レピータ機器の投入		

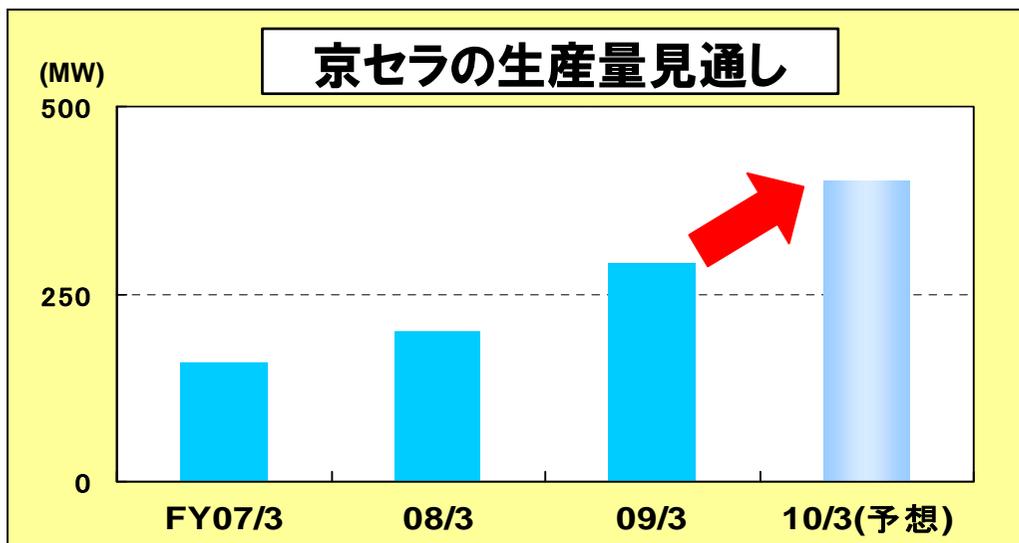
新製品の投入、事業機会の獲得により売上拡大を図る

環境・エネルギー市場での事業拡大(1)

ー ソーラーエネルギー事業の展開 ー



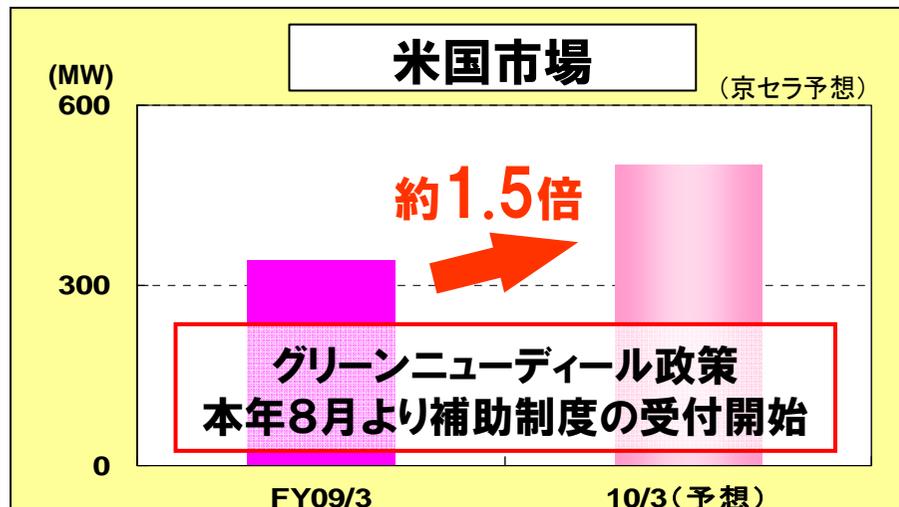
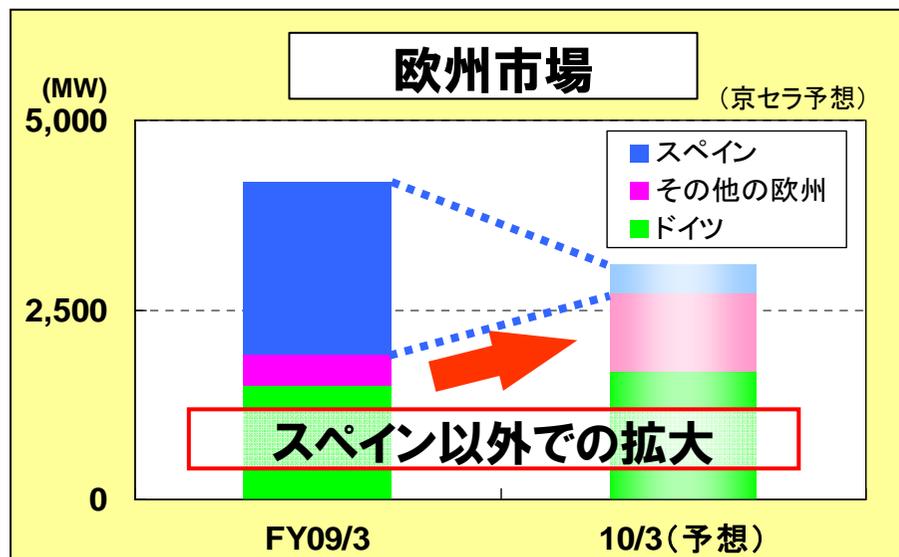
- スペイン市場の縮小により、世界市場は減速
- 他の地域では引き続き市場拡大



- 現在、単月での生産量は前期ピークを上回るまで拡大
- 金融危機による大型案件の停滞に回復の兆し

環境・エネルギー市場での事業拡大(2)

— 欧米市場の見通しと当社の取組み —



販売力の強化

欧州

- 新たな営業拠点の開設 (イタリア、フランス、チェコ)
- 販売店数の拡大
09/3末: 64社 ⇒ 10/3末: 100社以上

米国

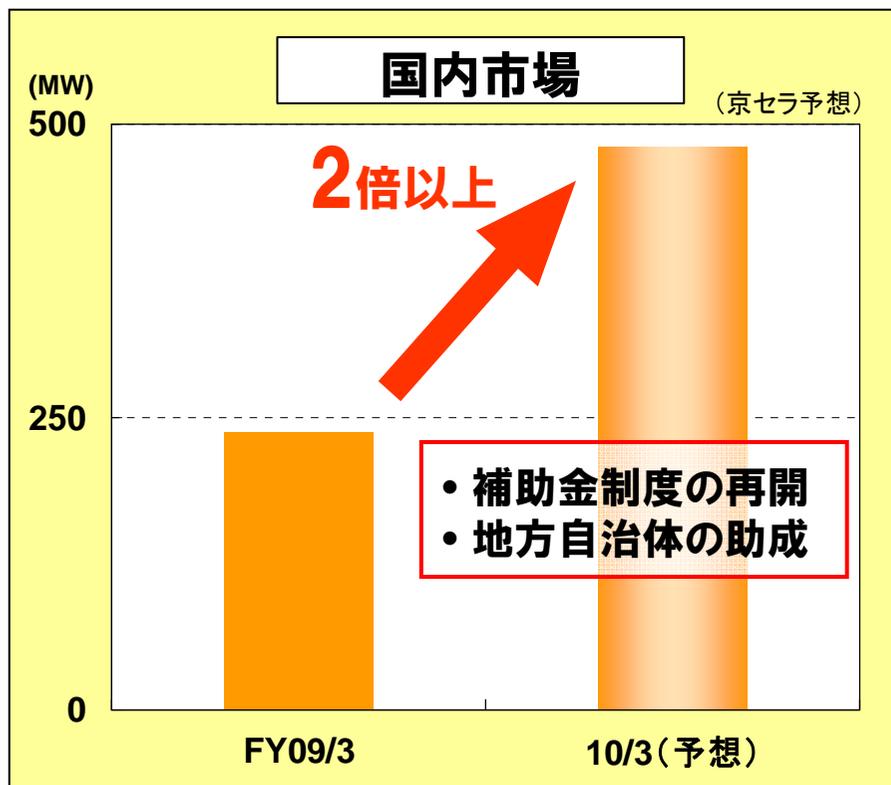
- 販売店数の拡大
09/3末: 62社 ⇒ 10/3末: 100社以上

差別化の推進

長期信頼性、高変換効率、
高品質の訴求

環境・エネルギー市場での事業拡大(3)

— 国内市場の見通しと当社の取組み —



FY11/3以降
スクールニューディール、
固定価格買い取り制度の本格導入

住宅メーカーへの販売強化

- 複数住宅メーカーへの拡販

FY10/3: 住宅メーカー案件予想数
FY09/3比: 2.5倍

販売力の強化

- 戦略的パートナーとの提携

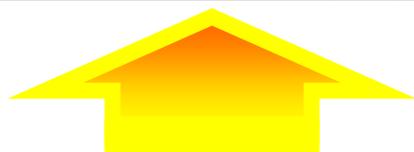


- フランチャイズ店舗網の拡大

09/3末: 65店 ⇒ 10/3末: 100店以上

京セラグループ経営方針

さらなる事業拡大と高収益企業を目指す



高収益体質の構築

重点市場での事業拡大

情報通信市場

環境・エネルギー市場

既存事業の強化

事業間のシナジー追求

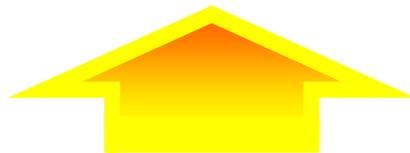
新規事業の創出

強固な財務基盤

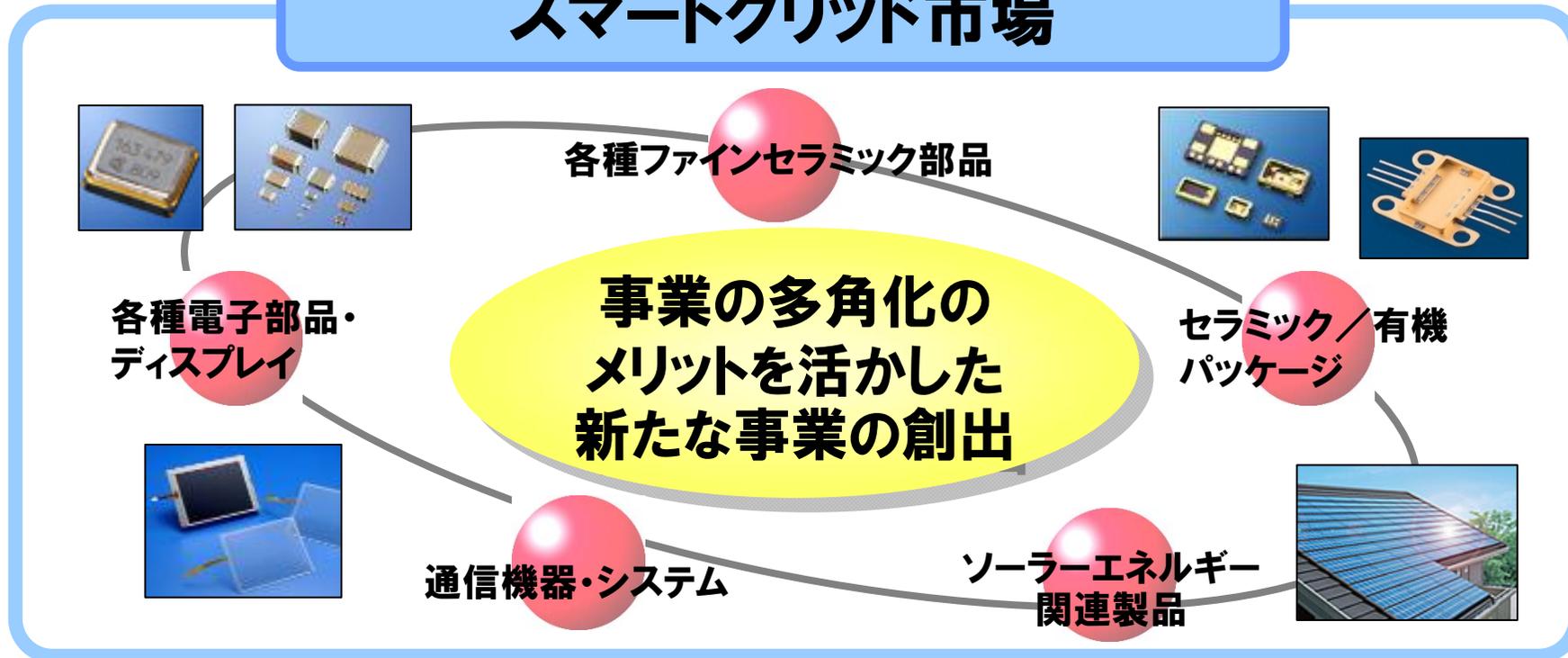
「京セラフィロソフィ」と「アメーバ経営」の実践

持続的な成長の実現

新たな事業機会の獲得



スマートグリッド市場



将来予想に関する注意事項

この資料に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1)当社が関連する市場における経済状況(主に、日本、北米、欧州並びにアジア(特に中国))。(2)中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化。(3)競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場において当社が、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力の不確実性。(4)生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生。(5)円高、政治・経済情勢、売掛金回収リスク、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業への人材配置・管理の問題、知的財産権の保護の不十分性など、輸出に影響する可能性がある要素。(6)売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)の対円為替相場の変動。(7)当社顧客の財政状態の悪化による売掛債権の回収リスク。(8)エンジニアリング・技術部門での熟練労働者の確保の不確実性。(9)機密保持及び特許権の保護の確保が不十分である事態。(10)製品を製造・販売する為に必要となるライセンスの継続的確保の不確実性。(11)今後の取り組み及び現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態。(12)買収した会社や取得した資産に関連して想定以上の統合費用がかかり、期待される収益又は事業機会が得られない事態。(13)テロ行為、疾病の発生など、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える要素。(14)製造施設その他主要な事業関連施設が存在する地域における地震などの自然災害の発生。(15)国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や遵守義務の増大。(16)保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生。(17)会計基準の変更。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示又は包含される将来の業績、事業活動、展開又は財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。